

作成日：西暦 2026 年 3 月 17 日

聖隷健康診断センターで人間ドックを受けられた方へ 研究協力をお願い

産業医科大学では、「消化器疾患関連因子の探索：人間ドック/職域健診データの縦断観察研究」を実施しております。この研究は、これから実施する調査で得られる情報に基づき実施する研究です。このような研究は、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和3年3月23日制定 令和3年6月30日施行）」により、対象となる皆様のお一人おひとりから直接同意を得るのではなく、研究内容の情報を公開するとともに、参加拒否の機会を保障することとされています。本研究に関するお問い合わせ、また、ご自身の情報が利用されることを了解されない場合は、以下の問い合わせ先にご連絡ください。利用の拒否を申し出られても何ら不利益を被ることはありません。

1. 研究課題名

消化器疾患関連因子の探索：人間ドック/職域健診データの縦断観察研究

2. 研究期間

研究機関の長の許可日～2029年1月31日

3. 研究機関

産業医科大学 第3内科学

4. 研究責任者

産業医科大学 消化管内科、肝胆膵内科 助教 荻野学芳

5. 研究の目的と意義

職域健診/人間ドックは疾病の早期発見・介入に重要な役割を担う一方、退職後は受診率が低下することが知られています。しかし、消化器癌や進行した肝疾患は60～80歳代に多く、まさにこの年代における定期的なサーベイランスが予後改善に直結します。本研究では、健診で得られる既存情報を用いて、消化器疾患に関連する臨床指標の経年変化や所見の出現/改善に関連する因子を解析し、高リスク者の同定や早期介入につながる根拠の創出を目的とします。これにより、治療介入が可能な段階で専門医受診・精査につなげるための受診勧奨の指標を探索し、社会的意義のある知見を得ることが期待されます。

6. 研究の方法

対象となる方：下記の情報提供機関において、各施設で比較検討が可能な期間に人間ドック/健診を受診された方を対象とします。縦断解析では、同一施設において2回以上、人間ドック/健診を受診された方を主な対象とします。

情報提供機関（データ提供元）：本研究は産業医科大学における単機関研究として実施し、解析は産業医科大学にて行います。研究に必要な健診データは、下記の健診機関等（情報提供機関）から提供を受けます。聖隷健康診断センターからは人間ドックのデータが提供されます。

情報提供機関

日産自動車健康保険組合 九州地区健康推進センター
医療法人あかね会 中島土谷クリニック 健診センター
聖隷福祉事業団 聖隷健康診断センター
高知生協病院 健診センター
新水巻病院 健康管理センター

利用する情報：人間ドッグで取得された以下の既存情報を利用します。

問診情報：生活習慣、職場ストレス関連項目、既往歴、服薬状況 など

身体計測：身長、体重、BMI、腹囲、血圧 など

生理検査：心電図、肺機能 など

血液・尿検査：肝機能、血小板、脂質、血糖等の一般項目 など

画像検査：胃バリウム検査、腹部超音波、CT 等

内視鏡画像所見：消化管内視鏡（実施されている場合）

研究で評価する主な項目：データ内で評価可能な消化器疾患関連指標の経年変化（改善・悪化）や所見の出現／消失を対象として解析します。例：FIB-4 index、肝機能検査値、画像所見、消化管バリウム所見など（施設で記録される範囲）

7. 個人情報の取り扱い

個人情報は、分析するデータと連結できないような状態で解析されます。具体的に整理簿から住所、氏名、生年月日を削り、代わりに新しく符号をつけ、研究責任者が管理し、個人情報の漏洩を防止します。この研究で得られたデータは、院内の規定に従い、原則として、資料（文書、数値データ、画像など）は、当該論文等の発表後 10 年間、試料（実験試料、標本）や装置など「もの」については、当該論文等の発表後 5 年間保存された後、全て廃棄します。その際には研究責任者の管理の下、匿名化（個人識別不可能）したことを確認し、紙媒体のものはマスキングを施した上でシュレッダー処分し、電子媒体のものは復元不可能となるよう初期化を行い、個人情報が外部に漏れないように対処します。また同意が撤回された場合には、その時点までに得られたデータを同様の措置で廃棄します。

8. 得られた情報の利用目的の範囲

- ・ 学術発表など研究目的：あり
- ・ 第三者提供：あり（論文投稿雑誌の要求がある際に限る）
- ・ 海外への提供：あり（論文投稿雑誌の要求がある際に限る）
- ・ 公的データベース等への登録：なし

9. 問い合わせ先

産業医科大学 第3内科学 助教 荻野学芳（093-691-7437）

10. その他

本研究に参加することによる直接的な利益はありません。また経済的負担や謝礼もありません。本研究は一切の利益相反はなく、産業医科大学利益相反委員会の承認を得ており、公正性を保ちます。